

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

- ・本社、3用地事務所(今治市、松山市、西予市)で業務を行っている。用地事務の高度化、専門化を踏まえ、当法人の専門的なノウハウと機動的で柔軟な組織を活用することとし、事業量の増減に応じて定数管理を徹底して組織の見直しを行うとともに、事業拡大等に伴う職員数の増減については、県や地元市町の協力を得て派遣職員で対応することとしている。

なお、18年度は住宅供給公社、道路公社から、公社経理や用地補償業務に精通している職員3名(内非常勤1名)を雇用したが、今後は、プロパー職員の定年退職等による減員後の補充も派遣職員等で対応することとし、プロパー職員数を抑制していくこととしている。

- ・国、県の公共事業が削減され、将来にわたって当法人の事業量が確保できるか不透明で、また、県でも直営で用地事務を行っていることから、県と当法人の役割を再検討する必要がある。このため、今後、他県における土地開発公社の運営状況などを踏まえ、職員の雇用問題等の具体的な課題を整理した上で、県と当法人の一体化を図るなど、より効率的な組織の構築に向けた検討を行う必要があると考える。

(2) 経営基盤の充実・強化

- ・国や県、西日本高速道路株等の受託事業を実施しているが、国や県等の事業に係る事務費は用地買収の契約時に支払われるため、実際の業務繁忙期の年度と収入時の年度にずれがある場合があり、18年度は17年度までに実施していた過年度業務の収入があったため、当期収支差額は58,512千円(17年度: 83,395千円)の黒字となった。
- ・事業化が決定した受託事業のみを行っており、金融機関からの借入等により取得し長期保有となっている、いわゆる塩漬土地はない。
- ・また、公共事業の削減や厳しい県の財政状況を踏まえ、効率的に運営していくため、経営企画会議を設置し、事業の進捗状況の把握、業務の効率化、経費削減の徹底などに努めているほか、事務経費については、節約推進員を配置して17年度比で25%削減しており、その取組みは評価できる。19年度も更なる経費節減を徹底していくこととしている。
- ・今後とも、県の厳しい財政状況や公共事業のより一層の減少等が見込まれることから、引続き、改革実施計画の取組みに沿って、公社の専門性やノウハウを活かし、安定した収入の確保と業務の効率化、事務費の削減等に取組んでいただきたい。

(3) 役職員数及び給与制度の見直し

- ・18年度は、役員数は9名のうち1名は常勤(派遣職員)である。職員数は64名(正職員50名(派遣31名、プロパー19名)、臨時職員14名)で、業務を行っている。
- ・派遣職員については、18年度は、県等から32名(県23名、市9名)を受入れて業務を行っているが、今後とも、県、市町等の定員削減の流れも踏まえ、事業規模に見合った最低限の派遣の人数とするよう留意していただきたい。なお、組織体制の見直しにも記載しているが、今後はプロパー職員の退職後は、新たな職員は採用せず、派遣職員で対応することとしていることから、プロパー職員の持つ専門的なノウハウの継承に努めていただきたい。
- ・プロパー職員の給与は、県職員に準じて給与カットを行っている。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

- ・県派遣職員にかかる給与は、県からの補助金・委託料で賄っているが、17年度からは県や松山市からの受託事務費(自主財源)をアップし、18年度の人件費に係る県補助金を削減している。

(2) 人的関与の見直し

- ・県派遣職員については、18年度に5名(17年度28名、18年度23名)の減としており、今後とも受託事業量を的確に把握し、必要最低限の人員とするよう留意していただきたい。
- ・なお、組織体制の見直しで記載したとおり、当法人と県との役割分担の見直しに伴い、県の人的関与のあり方についても検討を行う必要があると考える。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

19年2月22日に当法人独自のホームページを開設し、経営情報を開示しており、取組みは順調である。

4 総合的評価

- ・当法人を活用しながら効果的に県の用地用務を行っていることは認められるが、公共事業削減など経営環境が大きく変化しているため、県と当法人の役割分担を検討し、雇用問題など具体的な課題の整理も行い、他県の状況も参考に県と当法人の一体化を図るなど、今後の法人のあり方、方向性を検討すること。
- ・業務の効率化や諸経費の削減に取組み、効率的な運営に努めていることは評価できるが、今後とも、派遣職員の算定に当たっては事業量を的確に見込み、必要最小限とするとともに、プロパー職員のノウハウ等専門性が最も発揮できる業務に厳選して取組み、収入の確保、経費の節減等により経営の安定化に努めること。